

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社バコーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山納 茂治
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03(3533)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03(3533)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社バコーポレーション宇都宮支店 (宇都宮市峰四丁目3番22号) 株式会社バコーポレーション名古屋支店 (名古屋市名東区一社三丁目96番地) 株式会社バコーポレーション大阪支店 (大阪市北区天満二丁目1番31号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	14,835	12,138	24,771
経常利益 (百万円)	518	447	354
四半期(当期)純利益 (百万円)	310	346	62
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	123	293	867
純資産額 (百万円)	20,279	18,997	19,535
総資産額 (百万円)	49,087	44,319	41,942
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.78	8.69	1.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.31	42.87	46.58

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.81	6.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 第79期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、提出会社は平成23年11月14日開催の取締役会において、次の連結子会社を平成24年3月31日をもって解散する旨の決議をした。

名 称 (株)九州バコーポレーション

住 所 大分県大分市

資 本 金 80百万円

主要な事業の内容 鉄構建設事業

議決権の所有割合 100.0%(22.5%) ()内は、間接所有割合で内数である。

関 係 内 容 鉄構建設事業に係る製品の加工委託 役員の兼務 有(2名)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から一部回復の期待感はあるものの、欧州経済の不安定な情勢、円高の進行、タイの洪水等を背景に先行きは依然不透明な状況のまま推移した。

当業界においては、民間設備投資の回復は緩やかで、補正予算の執行による公共投資の減少の一部下げ止まりも見受けられたが受注競争の激化は依然改善することなく極めて厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,138百万円（前年同期は14,835百万円）、利益については、営業利益は387百万円（同591百万円）、経常利益は447百万円（同518百万円）、四半期純利益は346百万円（同310百万円）となった。

これをセグメント別で見ると、売上高については、鉄構建設事業は10,830百万円（同13,701百万円）、不動産事業は1,308百万円（同1,134百万円）となり、営業損益については、鉄構建設事業は203百万円の営業損失（同189百万円の営業利益）、不動産事業は590百万円の営業利益（同402百万円の営業利益）となった。

なお、第1四半期連結累計期間より、組織構造の変更に伴い報告セグメントを従来の「建設事業」「鉄構事業」及び「不動産事業」の三事業から「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の二事業に変更している。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はなく、新たな課題は生じていない。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は136百万円である。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	40,763,046	40,763,046	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	40,763,046	-	3,000	-	1,658

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,678,500	406,785	-
単元未満株式	普通株式 20,746	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	-	-
総株主の議決権	-	406,785	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
㈱バコーポレーション	東京都中央区勝どき四丁目 5番17号	63,800	-	63,800	0.15
計	-	63,800	-	63,800	0.15

(注)割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常任監査役 (常勤)	-	神谷 興士	平成23年12月2日(逝去)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,693,577	4,642,426
受取手形・完成工事未収入金等	1 3,875,279	1 2,259,451
未成工事支出金	4,720,684	8,695,524
材料貯蔵品	150,468	129,987
販売用不動産	320,030	204,665
繰延税金資産	555,277	384,052
その他	1,120,432	855,763
貸倒引当金	14,439	4,629
流動資産合計	14,421,311	17,167,241
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,574,470	5,605,297
土地	11,134,878	11,134,878
その他(純額)	1,597,254	1,964,990
有形固定資産合計	18,306,602	18,705,166
無形固定資産	194,898	225,253
投資その他の資産		
投資有価証券	7,985,130	7,213,173
繰延税金資産	9,053	9,892
その他	1,025,980	998,508
貸倒引当金	139	22
投資その他の資産合計	9,020,025	8,221,552
固定資産合計	27,521,526	27,151,973
資産合計	41,942,837	44,319,214

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,814,412	4,564,350
短期借入金	3,911,979	6,348,123
1年内償還予定の社債	1,120,000	1,040,000
未払法人税等	44,371	34,254
未成工事受入金	1,507,761	2,951,501
工事損失引当金	761,000	944,000
その他の引当金	292,043	102,824
その他	513,981	495,203
流動負債合計	11,965,548	16,480,256
固定負債		
社債	3,080,000	2,090,000
長期借入金	3,240,131	3,339,240
繰延税金負債	2,308,472	1,561,292
引当金	223,600	287,081
その他	1,589,680	1,563,787
固定負債合計	10,441,885	8,841,401
負債合計	22,407,433	25,321,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,688,240	14,790,178
自己株式	332,734	332,812
株主資本合計	19,104,567	19,206,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,835	208,871
その他の包括利益累計額合計	430,835	208,871
純資産合計	19,535,403	18,997,556
負債純資産合計	41,942,837	44,319,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	13,701,054	10,830,767
不動産事業売上高	1,134,316	1,308,039
売上高合計	14,835,371	12,138,806
売上原価		
完成工事原価	12,104,978	9,812,681
不動産事業売上原価	574,882	642,776
売上原価合計	12,679,861	10,455,457
売上総利益		
完成工事総利益	1,596,076	1,018,086
不動産事業総利益	559,433	665,262
売上総利益合計	2,155,510	1,683,349
販売費及び一般管理費	1,563,880	1,295,885
営業利益	591,629	387,463
営業外収益		
受取利息	7,731	2,089
受取配当金	133,876	251,861
その他	45,357	43,968
営業外収益合計	186,964	297,919
営業外費用		
支払利息	108,508	123,393
退職給付会計基準変更時差異の処理額	66,669	66,669
その他	85,057	48,080
営業外費用合計	260,235	238,143
経常利益	518,358	447,239
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,234	-
投資有価証券売却益	-	112,287
株式受贈益	50,931	-
その他	-	20,781
特別利益合計	74,165	133,069
特別損失		
投資有価証券評価損	-	357,008
事務所移転費用	6,464	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,178	-
その他	5,143	23,875
特別損失合計	31,786	380,883
税金等調整前四半期純利益	560,737	199,425
法人税、住民税及び事業税	248,447	18,809
法人税等調整額	2,080	165,518
法人税等合計	250,528	146,708
少数株主損益調整前四半期純利益	310,208	346,133
四半期純利益	310,208	346,133

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	310,208	346,133
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	433,784	639,707
その他の包括利益合計	433,784	639,707
四半期包括利益	123,575	293,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,575	293,573
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし

【会計方針の変更等】

該当事項なし

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べている。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。
(法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となる。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は240,348千円減少し、法人税等調整額は256,769千円減少している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1. 1 受取手形割引高	138,830千円	1.	
2.		2. 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形	23,491千円
3. 保証債務		3. 保証債務	
下記会社のPFI事業に係る履行保証保険契約について連帯保証を行っている。 門真市立中学校PFI事業(株) 229,885千円		下記会社のPFI事業に係る履行保証保険契約について連帯保証を行っている。 門真市立中学校PFI事業(株) 229,885千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	468,320千円	減価償却費	425,015千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	244,198	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	244,195	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設事業	鉄構事業	不動産事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,834,849	10,866,205	1,134,316	14,835,371	-	14,835,371
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,834,849	10,866,205	1,134,316	14,835,371	-	14,835,371
セグメント利益又は損失()	102,810	291,874	402,565	591,629	-	591,629

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	10,830,767	1,308,039	12,138,806	-	12,138,806
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,830,767	1,308,039	12,138,806	-	12,138,806
セグメント利益又は損失()	203,200	590,663	387,463	-	387,463

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、組織構造の変更に伴い報告セグメントを従来の「建設事業」「鉄構事業」及び「不動産事業」の三事業から「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の二事業に変更している。
なお、変更後の事業区分による前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は以下のとおりである。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	13,701,054	1,134,316	14,835,371	-	14,835,371
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,701,054	1,134,316	14,835,371	-	14,835,371
セグメント利益	189,064	402,565	591,629	-	591,629

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円78銭	8円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	310,208	346,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	310,208	346,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,825	39,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社巴コーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBR Lデータ自体は含まれていない。